

令和5年度第1回高知県児童福祉審議会ひとり親家庭部会 議事録（概要）

- 1 日時 令和5年11月13日（月）18:00～19:20
- 2 場所 高知県庁 正庁ホール
- 3 参加者 委員等 徳弘委員、岡谷委員、杉原委員、森田委員、山崎委員、
公文ひとり親家庭支援センター長
傍聴 高知市子育て給付課 山中課長
事務局 子ども・福祉政策部 田村副部長
子ども家庭課 野村課長
" 有澤課長補佐
子育て支援課 古味チーフ
幼保支援課 有岡課長補佐
人権・男女共同参画課 森光課長補佐
生涯学習課 吉田チーフ

4 審議事項

- (1) 高知県ひとり親家庭等自立促進計画における取組実績等について
議事について、事務局から説明した後、質疑応答を行った

5 質疑応答等内容

(委員等)

病児保育について、子どもが病気になったときにすぐ使えない、という声をよく聞く。子どもが病気になるかどうかわからないのに、事前に予約というのはなかなか難しい。受け皿が少ないこともあると思うが、もう少し使いやすい方法がないかと思う。

(事務局)

今年9月に未実施の市町村に対し調査を行った。専用スペースが必要な「病児・病後児対応型」については、小児科医が不足し医療機関の協力を得られないことも課題の一つとしてある。保育中に体調不良となった子どもを一時的に保育所等の中で預かる「体調不良児対応型」であればハードルが低いと考えており、市町村とともに検討していけたらと思う。また、県外では予約システムを取り入れているところもあるので、こちらも市町村と一緒に検討していきたい。

(委員等)

自立支援プログラム策定における就職者数について、面談を通して個々のケースに応じプログラム策定を行い、就業に向けた自立支援を行うということだが、実施人数が少ないように思う。ひとり親家庭支援センターにおいて、このプログラム策定に至る経緯はどのようなものか。

(事務局)

現在、プログラムを策定するのは住宅支援資金の貸付けを受ける方のみとなっており、人数が少ない。その他の就業やスキルアップのような実質的な自立支援プログラムの策

定を希望する方は窓口に来られていない状況となっている。周知不足の面があると思うので、しっかり周知していくとともに、窓口に来られた方に対しても必要に応じてプログラム策定を案内していきたい。

(委員等)

子ども食堂の設置数について、尾崎前知事の「各小学校区に一つずつ設ける」という発言に沿って増やしてきたのか。

(事務局)

お子さんが行きやすい距離感という意味でそういった考え方が背景としてはある。県としては、今年度末で120箇所目標を立てており、地域偏在を解消するためにも、当面は数を増やしていただくように声をかけている。

(委員等)

民業圧迫につながるかもしれないので、緩やかにやっていただいてちょうど良い。子ども食堂をきっかけに社会福祉を志す学生もいるので、地域で発展していけば良いと思う。

(委員等)

子ども食堂の補助金について、参加人数に応じた増額は考えていないか。参加者がほぼ子どもしかおらず、大人の参加による収入が少ない食堂は、厳しい状況にある。

(事務局)

現時点では、そういった議論は進んでいないが、子どもが多いところは当然、補助金でまかなえない部分があると思う。食材の寄附など組み合わせの工夫が必要だと考える。引き続き検討課題とさせていただきたい。

(委員等)

子ども食堂の設置数102箇所とあるが、「手続が大変」「時間が無い」「人手が足りない」といった理由により、県に補助金申請せず自費で開催しているところもある。申請のハードルを下げられないか。

(事務局)

手続の簡素化は進めてきたところ。申請については県社協がサポートしており、まずはそこをしっかりと使っていただきたいと思う。

(委員等)

一点目、「ひとり親家庭相談支援アプリの累計登録者数」について、「累計」とはどういう意味か。また「1,843人」や「2,088人」は、高知県におけるひとり親家庭全体の何%になるのか。

二点目、「ひとり親家庭支援センターにおける就職率」が、令和4年度54.2%に対し、令和5年9月末時点31.3%、「高知家の女性しごと応援室に就労支援を依頼した人の割合」が令和4年度51.4%に対して令和5年9月末では48.1%と下がっているのはなぜか。また、応援室への依頼は、依頼しようと思えば100%できるのではないかと思うが、率が低いのはなぜか。

三点目、「こども大綱」について、現時点でどのような内容になるのか。国は「こども家庭庁」という一つの機関になったが、本県における組織の改編は考えているか。

(事務局)

一点目、「累計」は、現時点でLINE登録をしている方の人数であり、登録した人数の積

み上げではない。また国の調査によると、高知県におけるひとり親世帯は5,855世帯（親と子のみの世帯。祖父母等と同居している世帯を含むと約8,000世帯）となっている。

(委員等)

現在利用中の方とブロック数を合わせた人数が、2,088人。ブロックした方の中には、県外の業者も含まれていると考えられるが、その他のブロックした理由は不明。

(委員等)

もう少し分析が必要。新規でひとり親家庭になった人と、既にひとり親家庭になっている人との違いが分かれば、例えば新規の人ほどアプリにアクセスして情報を収集しているなどが分かると思うが、難しいか。

(委員等)

現在のアプリでは難しい。利用者に新たな情報を入力してもらう必要があり、業者との契約が必要になる。

(事務局)

二点目、就職率が低い理由については現在分析中。女性のしごと応援室への誘導率については、希望があれば当然100%つないでいるが、中には、そこまでは必要ないとのことで、断る方もいるため数字が伸びていない状況である。

(委員等)

応援室の方が就職につながりやすいことを案内すれば、当然、「紹介してほしい」ということになると思うが、なぜ断る方が多いのか。

(事務局)

窓口で給付金などの情報を提供した時点で対応に満足され、応援室までは構わない、というケースが多い。

(事務局)

三点目、こども大綱の方向性について、国の審議会からこども大綱の策定に向けた中間整理案が出されたところ。異次元の少子化対策とされる強化策やひとり親家庭支援では養育費の履行確保といった強化策が盛り込まれているが、今後、予算編成も踏まえ議論がされる。

組織のあり方については昨年の出生数が全国最小となり県としても危機感をもって取り組んでいる。人口減少対策と中山間対策を合わせてプロジェクトチームを設置し部局横断的に検討している。今後、状況を見ながら組織の検討をしていく。

(委員等)

病児保育の件についての要望だが、現在、母子生活支援施設に25世帯が入所しており、このうち三分の二の母親が仕事をしているが、正規雇用はゼロという状況。使いたいときにすぐ使えるような病児保育の環境を整えば正規雇用による就職を目指していける可能性も高まると思う。もっと推進していただきたい。

(事務局)

病児保育については基本的には市町村が実施主体となっているが、実施数が少ないことについては県も認識している。未実施市町村へのアンケート結果も踏まえ、引き続き働きかけていきたいと考えている。

(委員等)

ICTを活用して小児科医に診てもらったりなど、何かあったとき対応できるシステムなどがあれば、預かる側のハードルが下がり、ファミサポなど病児保育の預かりをしてくれる方も増えるのではないかと思うがどうか。

(事務局)

ファミサポによる病児・病後児の預かりの制度はあり、現在、四万十市、土佐清水市、仁淀川町で実施しているが、実績はほぼない。

(委員等)

困っている方は多いと思うが、なぜ実績がないのか。

(事務局)

四万十市は、コロナの関係で自粛していた部分があったと聞いている。現在は自粛していないので、今後は増えてくるのではないかと思う。また、相談はあるが最終的に親族のサポートがあって申請に至らなかったという話等はある。

(委員等)

ひとり親家庭の方にファミサポを案内するが、1時間の預かりに対し600円かかる。香南市は半額助成があるとのことだが、高知市では難しいか。

(事務局)

高知市においては、対象者が多く、予算的に取組ができていない状況である。

(委員等)

県が補助することはできないか。

(事務局)

国の補助事業であり、今のところ県の補助はしていない。子育てを社会全体で、と考えたとき、地域できることをしていくことが大事だと思う。例えば、病気の子どもを預かる側にとっては、何かあったらということが心配だと思うので、そういったときにすぐに病院と連絡がとれる体制の整備や、児童養護施設や高齢者施設など、医療職がいる施設との連携など、県としても、もう少し取組を検討していきたい。

(委員等)

休みたいときに休めるような規程を整備してもらおうよう、企業へアプローチしていくことも必要。社会全体の環境が良くなれないといけない。実感としてはどうか。

(委員等)

企業側で制度を設けて推進していても、周囲の目が気になって休みづらい、という実態もあるようだ。正規雇用の場合、そういった点で働きづらい場合もあるため、多くの企業が今、仕事の「切り分け」を考えている。(ひとり親家庭などフルタイムでの就業が困難な方に)業務の一部を外注することで、「部分的な働き方」という選択肢もあると思う。

(委員等)

企業の考え方や体質みたいなものを変えていかないと、ひとり親家庭の就労は難しいと思う。こども計画を策定するときには検討していただきたい。

(事務局)

企業の理解は大事な視点であり、こども計画の策定や人口減少対策において、全体の意識を変えていくことが必要と思う。まずは、男性も育休を取りましようというところから始めているところだが、子どもが病気の際の休暇についても検討していきたい。

(委員等)

育休だけではなく、「子ども病休」のようなものをスローガンにすると、高知県の独自の取組として、全国に発信できるものになっていくのではと思う。「高知県は一步先に進んでいる」と言えるように。